

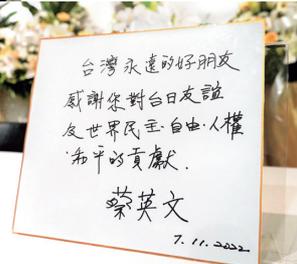
台湾情報誌

Jun
2022
7

Vol.976

交流

次期統一地方選挙に向けた展開



安倍元総理の弔問のため当協会台北事務所を訪れる蔡英文総統

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

2022
vol.976

7

目次

統一地方選挙に向けた展開、台米関係の進展、日台関係と安倍元総理の逝去
石原忠浩 1

日系スタートアップの台湾進出を全力支援！
～「Grow up with Taiwan Program」のご案内～ 9

2022年第1四半期の国際収支統計 11

2022年第1四半期の国民所得統計及び2022年の予測 13

日本台湾交流協会事業月間報告（6月実施分） 20

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

日本台湾交流協会について

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

表紙写真

2022年7月8日に御逝去された安倍元総理の弔問のため、11日蔡英文総統が当協会台北事務所を訪れ、遺影前で献花を行いました。また、当協会台北・高雄事務所では7月17日まで一般弔問客の記帳を受け付け、大変多くの人々が弔問所を訪れました。

統一地方選挙に向けた展開、台米関係の進展、日台関係と安倍元総理の逝去

(2022年4月中旬-7月上旬)

石原忠浩

(台湾・政治大学日本研究プログラム助理教授、国際関係センター助理研究員)

(元財交協協会台北事務所専門調査員)

【概要】

11月の次期統一地方選挙に向けた与野党の動きが活発化した。民進党、国民党ともに党主席主導による候補者選出が進んでいる。ウクライナ情勢を受けて台湾海峡の平和と安定が国際社会で注目される中、米議会関係者の訪台、新たな台米経済貿易対話の枠組みが立ち上げられるなど台米関係が進展した。自民党青年局のメンバーが訪台し、台湾要人と会談した。台湾日本関係交流協会の新会長に蘇嘉全前総統府秘書長が就任した。安倍元総理の逝去に対し、台湾各界から同人の日台関係発展に対する貢献が讃えられた。

5月には、オミクロン変異種を中心とした新型コロナウイルス感染者が激増し、最多時には単日で9万人以上を記録したが、昨年のような厳しい規制措置はとらず「減災」を目標とする共存路線への転換を図り、7月上旬時点で状況は緩和している。

1. 統一地方選挙に向けた展開

4月以降、新型コロナウイルスの感染者が激増したが、台湾当局は中国が実行しているゼロコロナ政策とは一線を画しコロナとの共存路線に転換したことで、与野党とともに自粛気味であった政治活動も再開し、11月末の次期統一地方選挙に向けた候補者選出が進展した。

4月15日には、選挙事務の主管機関の中央選挙委員会が、次期統一地方選と3月に立法院で可決した選挙権など公民権を18歳以上に引き下げる憲法改正案の複決となる住民投票を11月26日に行うと公表した。規定によると憲法改正にかかる公告は3月末から6ヶ月行い、その後、3ヶ月以内に投票しなければならず、選挙事務予算を節約するなどの理由から、統一地方選挙との同時投票を決定した。

国民党は、民進党は2021年に実施した住民投票に関しては全国規模で実施される選挙との同時投票に反対したが、今回の憲法改正案の複決と全国規模の選挙との同時投票を支持するのは、党利党略であるとして対応を批判した。一方、民進党は

様々なイシューの是非を問う住民投票と憲法改正の複決は性質が異なっているとして、同時投票を支持した。憲法改正案の可決には、有効有権者過半数の約965万票の賛成が必要であり、本案については超党派の支持が見込めるとはいえ、2020年の総統選挙で蔡総統が得票した817万票を100万票も上回る必要あり、困難度は高いとの指摘もされている。

次期統一地方選挙に向けた民進党、国民党の動向につき紹介する。

(1) 民進党の動向

民進党は2016年、2020年の国政選挙では総統、立法院選挙と完勝したが、蔡英文政権1期目に実施された2018年の統一地方選挙は、年金・労働など諸改革が国民の反発を受けたことに加え、高雄市長に当選した韓国瑜氏が席捲する「韓流」ブームが爆発し、国民党が15縣市で勝利したが、民進党は、大票田の台北市、新北市のほか、台中市でも現職が苦杯を喫するなど、6縣市のポスト獲得にとどまり、蔡総統は兼任していた党主席を辞任し、一時期は再選が危ぶまれるまで低迷したのは

記憶に新しい。民進党は、前回の選挙で失ったポストを奪回し、その勢いを2024年の国政選挙に繋げたい目論みがある。

統一地方選挙の候補選出に関しては昨年11月に全国党員代表大会で採択された規定では、22ある県市のうち、6都市の直轄市長候補は調整を経ての党主席による「徴召」という党中央の招聘による指名で決定する。その他の県市は二期8年の任期が満了する（台湾の地方首長は3選できない）基隆市、新竹市、屏東県は、当初党内予備選を実施するとしていたが、その後、基隆と新竹については直轄市と同様に主席による指名となった。

その他の県市長は、民進党執政の県市は主席による指名、非執政県市は先に党内調整を行い、最終的に主席の指名により決定することとなった。言い換えるなら、蔡主席を中心とした党中央主導による候補者の選出ということになった。

党内予備選が唯一実施された屏東県長候補は、現職立法委員の3名、周春米、莊瑞雄、鍾佳濱によって争われた。民進党はかつて、現職県市長や立法委員が党内予備選で激突した例がある。2010年の選挙は旧台南県市、旧高雄県市などが合併し、現在の台南市、高雄市となる直轄市昇格後の初の選挙であったことから、高雄市長の党内予備選で、以前は「姉弟関係」とまで称されるほど緊密な関係であった陳菊旧高雄市長と楊秋興旧高雄県長が激突し、陳菊氏が予備選で勝利したが、楊氏は離党し無所属で本選挙に出馬したが、本選では陳菊氏が勝利している。

総統候補選出を含む最近の民進党の党内予備選は、以前実施された党員投票は行わず世論調査だけで決定している。今回の屏東県長の党内予備選は、候補者がそれぞれ推薦した世論調査会社3社による民進党3候補と国民党候補（想定含む）との支持率比較で行なわれ、3者の中で支持率の最も高かった候補が党公認候補に選出される。

予備選期間中には、有線テレビで3候補による政見発表会が開催され本選のような盛り上がりを見せた。4月上旬に実施された世論調査の結果は、比例区選出で選挙経験に乏しいとも指摘された周春米候補が勝利した。周女史の勝因については、潘孟安現県長の強い支持が指摘された。屏東

県は民進党が強い地域であり、周候補の本選での勝利は有力視されている。

4月28日、民進党は中央執行委員会を開催し、屏東県、雲林県、南投県、台中市、苗栗県、宜蘭県の6県市の候補を決定した。苗栗県、南投県は困難区であり、2005年以降の選挙はいずれも国民党が勝利している。宜蘭県、雲林県は前回の選挙では国民党が勝利しているが、支持基盤は与野党伯仲しており、民進党は奪回可能な地域とみなしている。直轄市の台中市は、現職の盧秀燕市長の支持度が高いが、重点市とみなされ、候補には複数の現職立法委員の名があがり、水面下で激しい攻防が展開されたが、最終的に有力派閥新潮流系に属し、立法委員を五回連続で当選中、2016年から立法院副院長を務める蔡其昌氏が選出された。

台湾の選挙を見ていて感じるのは、現職を優先しない「公平競争」が貫かれている。2020年の総統選挙の際には、蔡総統は再選に向けて自らが行政院長に指名した頼清徳氏と予備選を戦ったのは記憶に新しい。立法委員選挙に関しても、2020年の選挙では台南市、桃園市、嘉義市でも現職委員が予備選で新人に敗退し再選の夢を絶たれている。今回の直轄市議予備選挙でも台南、高雄で現職が新人に敗退した例があった。

1986年建党の民進党は台湾においては決して若い政党ではないが、人材の新陳代謝を心掛けている。今回の党内予備選では、35歳以下の青年、公職選挙への初挑戦者、外国籍からの帰化者などに世論調査の点数が10-20%加点されるなど、「新人」が選挙に出る敷居を低くしており、30代の候補者が積極的に出馬しているように思えた。

6月に入るとコロナ感染の抑え込みもあり、「選挙対策委員会」主導の候補選出作業は進展し、6月22日に党中央執行委員会を開催し、現在いずれも執政市である桃園市長に現新竹市長の林智堅、新竹市長には同市副市長の沈慧虹、基隆市長には蔡適応立法委員を選出した。

注目の「首都」台北市と最大人口を抱える新北市候補の選出は混沌としている。台北市長は新型コロナ対策の陣頭指揮を執ってきた陳時中・衛生福利部長が、蔡総統の本命の人選として有力視されてきたが、5月以降に台湾での感染者が急増し

たことで、現在の職務を辞して選挙戦に入ることは「敵前逃亡した」との誹りを受けかねないため、決定が延期されている。一方で、民進党の有力派閥「正国会」の事実上のリーダーとされる林佳龍・前台中市長は、台北市長選挙出馬に意欲を見せ、独自に施政構想を発表するなど虎視眈眈と機会を狙っている。さらには、2016年から4年間、蔡総統の「副手」を務めた陳建仁・前副総統が、2022年初頭に民進党に入党したことで、台北か新北などの直轄市長が2024年の総統選挙に出馬するのではないかとの見方も出ている。

新北市長は、施政満足度も高い侯友宜市長との厳しい戦いが予想されており、新北市長候補には、現職立法委員などの名は複数挙がっているが、7月上旬現在、理想的な候補は出現していないが、遅くとも7月中には候補を決める見通しである。

追記：9日の台湾各紙は、関係者の話として蔡総統ら党執行部は、林佳龍前台中市長に対する新北市長選挙出馬要請の説得を重ね、8日午後林氏が出馬要請を受け入れたと報じた。また、同時に陳時中氏の台北市長候補への氏名も確定し、近日中に正式決定され、難産ながらも台北、新北市長の両候補が出揃うこととなった。

(2) 国民党の動向

昨年9月に二度目の党主席に就任した朱立倫にとって、統一地方選挙は国民党が次期国政選挙で政権奪回するために負けられない選挙である。しかし、政党支持率では民進党の支持率から10%以上離されており、一部の調査では第三政党の民衆党に肉薄されている。国民党は、前回の選挙は勝ちすぎの感があり、前回獲得した15ポスト減は必至であるところ、国民党執政の新北、台中を死守し、台北市と桃園市の奪回を目論む戦いとなりそうである。

国民党の候補者選出も首長に関しては予備選を行わず党中央による「徴召」の方式がとられた。予備選を行わない理由については、立法委員、台東県長を歴任した黄健庭秘書長が自身のフェイスブックで4月末に見解を説明している。その主張を要約すれば、「予備選は万能薬ではない、敵対陣営の介入を招き、調査結果が歪曲される」、「予

備選の実施で党内の亀裂が深まり、団結に悪影響が出る」、「民進党もやむを得ない場合に限り、予備選を実施している」とのことである。この説明は、2020年の総統選挙の予備選の際に韓国瑜、郭台銘、朱立倫らが激しく争い、本選挙では事実上分裂選挙となり大敗した苦い記憶があるので予備選を回避し、「選挙での勝利が目標である」と主張し支持者に理解を求めた。しかし、その後の選出過程は後述するように「桃園之乱」、「苗栗之乱」と連日台湾各紙の紙面を賑わす混乱を生じることになった。县市議に関しては、予備選は実施されたが、現職は予備選を免除され、新人候補が限られたポストをめぐる争った。

桃園市長は朱主席が直轄市に昇格する前の旧桃園県長を二期務め、同人の桃園への思い入れは強いようである。党内では桃園選出の立法委員複数名が出馬に意欲を示したほか、馬政権時代に総統府報道官を務め、2018年から台北市議を務める羅智強氏が4月上旬に桃園市長選挙への出馬宣言を行った。羅市議は当初、朱主席の説得に応じて出馬の取りやめも取り沙汰されたが、兼務していた国民党副秘書長を辞任しただけでなく、5月上旬には台北市議まで辞職し、本籍を桃園に移し、本格的に出馬に向けた動きを見せたことで混迷は深まった。この段階では、党中央は桃園市選出の立法委員の中から独自に実施した世論調査の結果を踏まえて候補を選出するものと予測されたが、5月18日に開催された中央常務委員会では、現職の花蓮県長、台東県長の再選支持を決定したほか、桃園市長候補には、馬政権末期に行政院副院長、院長を歴任した張善政氏を指名した。この決定に対し、出馬を目指し活動していた羅市議、呂玉玲立法委員らは「驚愕」と表現し、中央常務委員を兼務する邱奕勝・桃園市議会議長は「党中央は事前に我々との意思疎通をしなかった」として激怒し、国民党のLINEグループから脱退するなど不満と抗議を示した。朱主席は「私は誰よりも国民党候補が桃園で勝利することを希望している」と強調し団結を求めた。また、決定の直前に馬前総統、韓前高雄市長には同人事の決定について報告し、了解と支持を得ていたことも報じられた。

その後21日には、主席、秘書長ら党首脳が会合

を開き、桃園市長候補指名に関する意見交換を行い、指名の過程で生じた混乱を謝罪するとともに、党が団結し勝利に向かっていくことを望むと理解を求める声明をだし、党員及び支持者に訴えるところがあった。

「桃園之乱」の紛糾が収まらない中でも他県市の候補選出は進み、25日に台北市長に蔣萬安立法委員、基隆市長に謝國樑前立法委員、南投県長には許淑華立法委員を指名した。蔣委員は、「蔣家」の血を引き継ぐ蔣経国の孫にあたる。父親は李登輝政権下で総統府秘書長、外交部長などを務めた蔣孝嚴氏。蔣委員本人も台湾大学卒、米国法学博士、弁護士出身、見栄えも良く、絵に描いたようなエリートとして政界入りし、国民党の中で将来が囑望されている未来のスターであり、低迷する国民党の救世主となれるか注目されている。

しかし、「桃園之乱」が収束する間もなく、国民党が過去の選挙で絶対的優勢を誇ってきた苗栗県長候補をめぐる、混乱が生じた。党中央は、当初は現職立法委員の徐志榮を擁立しようとしたが、本人に拒絶された。地元の有力者は鍾東錦・県会議長を推し、党中央に対し予備選の実施を促すなど対立が深まり、ついに「苗栗之乱」と報じられることとなった。

朱立倫主席は、6月上旬に党幹部を率いて訪米したが、この間も桃園之乱は継続し、羅前市議、呂委員などは、朱立倫の党運営を批判し続けた。

朱主席は外遊から帰国後も、他県市候補の選出を急ぎ22日に新竹市長に林耕仁・新竹市議、29日に高雄市長候補に柯志恩前立法委員、苗栗県長候補は、代替候補として同県の元水利署関係者を擁立する決定を下したが、7月上旬には蔣根煌・新北市議長が全国の国民党籍縣市正副議長と連携し、党中央に対し鍾東錦苗栗県議長の苗栗県長選挙への出馬を支持するなど党中央の独善的な候補者選びに地方は反発を強めている。

地方の反発の背景には、国民党中央の財政難のため地方党部を養い能力がなく、組織の運営は地方関係者に丸投げされていることが指摘され、この求心力低下が党運営、選挙に向けて大きなダメージとなることは確実であり、如何に立て直すかが急務である。

2. 台米関係の進展

(1) 米議会関係者の台湾訪問

ロシアのウクライナ侵攻により国際社会は、中国の軍事的脅威に直面し同盟国を持たない台湾との比較を論じる機会が増え、軍事的協力関係にある米国の対応が注目されたが、3月の元米軍高官やポンペオ前国務長官など非公式関係者の訪問が相次いだ。

4月中旬にグラム議員（共和党）率いる超党派の「重量級」議員訪問団が訪台し、蔡総統、呉外交部長ら要人と会談を行った。蔡総統は、米議会の超党派の台湾に対する堅い支持への感謝を述べるとともに、台湾は米国が新しいインド太平洋戦略において積極的な役割を果たすことを期待し、ともにインド太平洋の地域の平和と安定を維持し、当該地域の経済貿易交流と協力を促し、更なる繁栄をもたらすことを望むと期待を示した。グラム議員は、「台湾を見棄てる事は自由を見棄てる事に等しい、米国は自由を放棄すること永遠にない」と台湾に対する承諾事項を必ず履行すると発言したほか、メネンデス上院外交委員長（民主党）は、「全世界が台湾に注目している。台湾でネガティブなことが発生することは許さない」と述べるなど、中国の台湾への武力行使において、台湾関係法に基づき支援することを惜しまないとのメッセージを残した。一方で、先のポンペオ発言のように、台湾への外交承認について記者からの質問に議員団は「今回の訪台は台湾への支持を体現するものであり、一つの中国政策を修正するものではない」との指摘がなされ、聯合報はコラムで、台米関係が進展中といっても「中華人民共和国が中国の唯一の合法政府であり、台湾はその一部である」という国際上の現実を微動だにしていけないとして、過度な楽観論に疑義を呈した。実際、4月末にはグラム議員らは、蔡総統との会談の際に、80億ドル規模の米製ボーイング787の24機の大量購入の大型商談を迫っていた事実が暴露され、米国の台湾への支持は経済利益も絡んだ複雑な事情があることも明るみになっている。

5月下旬には、「イラク戦争の英雄」ダックワース上院議員が来台した。同議員は2021年6月に

韓国から空軍機で電撃的な訪問を果たし、台湾要人と会談し、ワクチンなど医療支援を表明し、台湾からは「恵みの雨」と感謝されたが、1年以内に二度目の訪問を果たした。

蔡総統との会談で同議員は「台湾を孤軍奮闘させることはしない」と強調するなど、ウクライナ情勢で動揺する台湾、国際社会に対して、米国の台湾海峡の平和と安定へのコミットメントを強調した。昨年採択された「台湾パートナーシップ法案」に続き、2022年版台湾「2022年台湾の安全保障強化法案」を超党派で議会に提出するよう推進しており、台湾の安全保障にコミットしていく意思を強調した。蔡総統からは、米台関係強化を歓迎するとともに米国が主導する新たな経済協力枠組みであるインド太平洋経済枠組み（IPEF）への台湾加盟を強く望んでいるとして、支持を求めたほか、安保面では今年のパートナーシップ方案に基づき、米政府は米州兵と台湾軍の協力を積極的に検討しているとして経済、安保面での協力深化に期待を示した。

5月にバイデン大統領が訪日し、日米首脳会談を行い、同23日の日米共同声明では、ロシアに対して一致した厳しい姿勢で臨むことを確認するとともに、台湾海峡の平和と安定の重要性に言及した。これらの声明に対し、台湾外交部は、長年の台湾への支持に対し歓迎と感謝の意を表した。台湾海峡の平和と安全が国際社会の注目を集めており、引き続き自主防衛能力の向上を推進するとした。そして、日米など理念の近い国々との協力関係を強化し、ともにルールに基づく国際秩序を守り、インド太平洋地域の平和と安定、繁栄を促していくと指摘した。

一方で台湾各紙が一面トップで競って報道したのは、バイデン大統領が記者会見で中国の台湾への武力行使に対して米軍が軍事介入するとともに発言をしたことであった。その後、米政府からは既存の台湾政策に変更はないとトーンダウンしたが、台湾では「戦略的曖昧性からの転換か」と幅広く議論されることになった。

バイデンは日本においてQUAD4国のほか、韓国、インドネシア、タイなど13国が参加する新たな経済協力枠組みであるIPEFの発足を宣言した

が、台湾が含まれなかったことに台湾外交部は「遺憾である」との反応を示したが、多国間の協力枠組みへの台湾の加入は、中国の関係諸国への圧力などもあり、容易でないことが予測されたが、米国は二国間関係の強化で台湾をサプライチェーンの再編の中で強く組み込もうとする意図があるように見える。

2020年以降の米中対立とコロナ禍におけるサプライチェーンの分断の経験を経て、米国を中心としたサプライチェーンの再編の動きはバイデン政権で加速している。

6月1日に鄧振中政務委員（経済貿易担当閣僚）とサラ・ビアンキ米USTR次席代表がオンライン会談を行い、「台米21世紀貿易イニシアチブ（U.S.-Taiwan Initiative on 21st Century Trade）」発足の宣言と6月末に第1回会合が開催されると公表した。

同イニシアチブは、デジタル貿易、貿易の円滑化、法規制の原則、中小企業の貿易支援、環境保護、規格、非市場経済政策など計11項目から構成されている。台湾は米国が主導する新たな経済協力枠組みであるIPEFへの加盟国にはなれなかったが、同イニシアチブでの台米間の連携を深め、IPEFへの参加を目指していくものと思われる。鄧政務委員は、「私はこのような交渉枠組みの設置を30年待っていた」と述べ、この交渉メカニズムを利用して米国との更なる緊密な関係を確立することへの期待を述べた。呉外交部長は、この協力枠組みは高度な戦略的意義を備えているだけでなく、台湾が加盟を目指しているCPTPP、IPEF交渉にも有利であるとの見方を示した。

米時間の27日に同イニシアチブの第1回会合がワシントンの米通商代表部で開催された。当初出席予定であった鄧委員はメキシコ訪問中にコロナ感染が確認されたためオンライン方式で参加したほか、蕭美琴駐米代表が参加し、米側はサラ・ビアンキ次席代表らが出席した。第1回目の会合では、同イニシアチブの全体の枠組み、今後の日程などにつき意見交換し有意義な会合で会ったとの評価がなされた。

米国は秋に中間選挙を控えており、米国の専門家からは、中間選挙前の段階で米国が本気で外国

と貿易交渉をするとは思えないとの指摘もなされた。しかし、経済、軍事に不可欠な技術と製造能力を有する台湾との関係を米国が不可欠な要素と認識していることは間違いなく、台湾側には相互依存関係を深める契機とみなし、同枠組みを有効に活用したいと考えている。

(2) 朱立倫国民党主席の訪米

朱立倫国民党主席が、副主席、同党駐米代表、立法委員らと6月上旬に12日間の訪米を行った。台湾の政党要人訪問は、総統選挙の前年に自身の対外方針などにつき米政府関係者と意思疎通をはかることが通例となっている。民進党は2008年以降の総統候補は、謝長廷氏が2007年、蔡英文も2011年、15年に訪米している。国民党も馬英九氏が2007年、朱主席自身も2015年に訪米している。

今回の訪米は、ニューヨーク、ワシントン、ロサンゼルス、サンフランシスコの四都市を訪問し、華僑団体との会合、米シンクタンク及び政府関係者との意見交換、党駐米代表事務所の再設置を通じて、「国民党は戻ってきた」ことを示し、米各界との意思疎通を強化し、国民党は台湾海峡のリスクを低減させ、自由民主と台湾海峡の平和と安定を追求する立場を米側に伝えることにあると説明された。

同主席一行は、四都市での日程をこなし、帰国前に現地で記者会見を開催した。今回の訪米の重要な目標は、国民党が米国に戻ってきたことを報告し、「我々は台湾を愛し、中華民国を防衛する政党であり、自由や民主を全ての民主国家とともに永遠に守り抜く。また兩岸の平和と交流、台湾の安全を確保させる」と主張した。さらに、民進党による「国民党は親中反米、台湾を愛していない」という誤ったイメージを払拭できたと強調した。

今回の訪米は、総統候補としての訪問ではなかったこともあり、会見した米政府関係者のレベルも高くなかったとの指摘がされた。また、米シンクタンクにおける講演で、米側が関心を寄せる国民党の中国に対する態度で、中国が中台間の対話再開の前提条件としている一つの中国を体現する「92年コンセンサス」に言及せず、メディアによ

る質疑応答で「求同存異」（大同につき、小異を残す）、「コンセンサスの無いコンセンサスである」と苦しい弁明に追われた。「米国にも気に入られたいが、中国も怒らせたくない」配慮が垣間見えたことで、党内の対中融和派からも疑義が呈せられた。

3. 日台関係

(1) 自民党青年局関係者の訪台

5月3日から4日間の日程で、小倉将信自民党青年局長率いる同党訪問団が訪台し、李登輝元総統の墓参り、外交部長の招宴、総統副総統との会談などを行った。

3日の呉外交部長との会談では、今回の訪問団は新型コロナ発生後初めての日本の国会議員訪問団であるとし、ロシアのウクライナ侵攻と中国の台湾海峡における頻繁な軍事行動は権威主義国家がインド太平洋地域の脅威となっていると述べた。また、日本が国際社会において台湾海峡の平和と安定性の重要を強調したことに感謝するとともに、引き続きWHAへのオブザーバー参加とCPTPP加盟への支持をすることに期待すると述べた。小倉局長は、自民党青年局は台湾がWHOへの参与及びCPTPP加盟に対し全力で支持するとともに、日台青少年交流の推進、日台国会議員の対話の促進を通じて日台相互理解と友誼を増進させたい旨述べるところがあった。

5日には、同訪問団は総統府を訪問し、蔡総統及び頼副総統と会見した。蔡総統は冒頭のあいさつで、日本政府、国会関係者の台湾の国際社会への参与につき公開支持していることに感謝の念を述べるとともに、昨年加盟申請したCPTPPに関して、台湾国内の関連法規の改正を進めているとして、日本の支持を求めた。また、ここ数年日台間の各領域での交流は緊密になり、国民レベルの友情も深まっている。特にコロナ禍においては、日本政府による420万本のワクチン贈与があり、台湾からもマスクなど防疫物資を提供するなど、国際間の相互支援の「善の循環」をつくりだしていると評価するところがあった。

(2) 台湾日本関係協会会長の交代

5月27日、台湾日本関係協会は理監事聯席會議と会員大会を開催し、邱義仁会長の辞任と蘇嘉全前総統府秘書長を新会長に推挙する案を採択した。邱会長は、蔡政権発足後の2016年5月に同会長に就任し、在任中に福島食品問題の解決に尽力し、今年二月に輸入規制が解禁され、段階的な任務が終了したことでの辞任と報じられた。

蘇嘉全新会長は、南部屏東県出身の66歳。立法委員、屏東県長を務めた後、陳水扁政権下で内政部長、農業委員会主任委員など要職を歴任、野党時代には党秘書長も務め蔡主席を支えた。2016年の民進党政権復帰後は、立法院長を1期4年務めた後、2020年5月からは総統府秘書長に転じたが、直後に甥の蘇震清立法委員の汚職嫌疑（一審で有罪判決）が起り、施政に悪影響を与える事を考慮し、8月には辞任を余儀なくされた。今回の同人の公職への就任は2年ぶりで、台湾紙は「蘇嘉全復出（戻ってきた）」と報じられた。

6月末、蘇新会長は訪日し、日本台湾交流協会の大橋会長を表敬訪問したほか、超党派の国会議員連盟である日華議員懇談会の古屋圭司会長らと会見した。また、6月に中国から突如として禁止薬物の検出を理由に禁輸措置が採られた台湾産ハタの輸出問題に関し、蘇新会長は自身の故郷である屏東県で広く生産されていることから、ハタの対日輸出の実現に関心を寄せ、駐日代表処関係者と会議を開催して対策を検討したとも報じられた。

(3) 安倍元総理の銃撃、死亡に対する台湾の反応

7月8日昼に安倍元総理が選挙活動中に銃撃されるというニュースが台湾で流れると、蔡総統は自身のフェイスブックで、台湾を代表し暴力行為を厳しく批判し、安倍元総理が危険を脱することを願うとの書き込みがなされた。同日夕刻に、安倍元総理逝去の一報が入ると、総統府はプレスリリースを発出し、報道官が安倍元総理は国際社会においても重要なリーダーであり、台湾にとって最も重要な友人であると述べた。蔡総統は逝去の報を知った直後に深い悲しみにくれ、台湾政府と国民を代表して哀悼の意を表明した。その上で、日台双方は、引き続き手を携え、国際社会に向け

て日台間に存在する「善の循環」は暴力に屈せず、とどまることはないことを証明するとの決意を示した。

蔡総統は11日午前日本台湾交流協会台北事務所に設置された特別会場に弔問のため訪れ、献花をした後に談話を発表した。蔡総統は、安倍元総理の遺族に哀悼の意を表するとともに、同人の日台関係に対する貢献に感謝の意を述べ、日台がともに協力し、友好関係を深め自由で開かれたインド太平洋を創造していくとの決意を述べた。また、一般開放された特設会場には、13日の時点で記帳者が4千人を超えるなど、台湾住民の安倍元総理の逝去に対する悲しみと同人への感謝の気持ちが体现された。

11日には、頼清徳副総統が訪日し、安倍元総理の自宅を訪れ弔問したほか通夜にも焼香で訪れ、翌12日の葬儀にも参列した。台湾副総統の訪日は、1985年の李登輝副総統（当時）以来であるが、日台政府筋は、「私人の訪問である」としてコメントをしていない。しかし、中国政府は政治利用であるとして日本政府への抗議を行った。

4. 新型コロナへの対応

4月中旬以降、オミクロン株の感染者及び死亡者が増加し、4月末に単日で1万人、5月中旬に5万人、5月末には最高9万人以上の感染者と連日100人以上の死亡が記録された。しかし、感染者の99.5%以上が無症状及び軽症であり、医療資源も耐えうるということで、2021年に実施した半ロックダウンのような厳しい規制は行わず、コロナとの共存路線を歩む選択をした。同時期に、上海で厳しいロックダウン措置を採ったのとは対照的な対応であった。

筆者の周辺では大学こそ、5月中旬以降の講義は学期末までオンライン方式に切り替わった。一方、5月以降は6-11歳を対象とした児童へのワクチン接種が始まり、並行して中高生への3回目のワクチン接種が実施された。そのため、高校以下の学校の多くは、4月末から1ヶ月ほどオンライン授業に一時的に移行したが、6月上旬以降は多くの学校で対面式の通常の授業に戻った。

ポストコロナを見据え、6月中旬からは台湾入

国者の隔離期間を14日間から3 + 4日間（3日間の在宅隔離と4日間の自主健康管理）に短縮し、7月7日には、国内観光促進案が15日から実施されるのと呼応したかのように海外からの入国者の

上限を現行の1週間で2.5万人から4万人へと拡大し、7月上旬の段階では日常生活への復帰を見据えた動きが加速しつつある。



日本台湾交流協会台北事務所前に市民有志が設置したメッセージボード（筆者撮影）

日系スタートアップの台湾進出を全力支援！

～「Grow up with Taiwan Program」のご案内～

日本台湾交流協会貿易経済部



日本台湾交流協会では、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）と連携し、日本のスタートアップ企業による台湾での事業化や台湾を足がかりとした第三国への事業展開を支援する「日台スタートアップ・エコシステム強化事業」を令和2年度から実施しています。

その一環として、台湾最大のアクセラレーターであるGarage+と連携し、今年度からアクセラレーションプログラム「Grow Up with TAIWAN Program」を開始することとなりました。台湾進出に強い意欲のある日本のスタートアップ企業を、Garage+の豊富な支援ノウハウに裏打ちされたきめ細やかな指導で後押ししていきます。関心あるスタートアップ企業の皆様には、以下の概要をご確認のうえ、ふるってご応募をお願い

いたします。

募集対象スタートアップの概要

対象となるスタートアップの条件は以下を予定しています。

- 設立10年以内の日系スタートアップであること。
- 資金調達レベルがSeed～SeriesBであること。
- 台湾企業との連携、資金調達などを通じて事業拡大を目指していること。
- 海外展開について意思決定権をお持ちの方が参加できること。

プログラムの流れ

プログラムの概要は下図のとおりです。

まず、応募いただいたスタートアップ企業の選

考を9月に行います。台湾への進出に意欲的かどうか、そして台湾のスタートアップ・エコシステムにとってもニーズがあるかを基準に、連携アクセラレーターのGarage+とともに審査します。

プログラムでは、まずはオリエンテーションを実施のうえ、台湾のスタートアップ・エコシステムについての紹介を行います。台湾の市場動向や産業情報、資金調達方法、台湾企業との協業可能性、ビジネス展開に係る注意点等を説明します。

その後、Garage+担当者やメンターによる、各社との個別コンサルテーションやメンタリングを行い、各社の台湾進出に向けた戦略を具体的な形にすべく、きめ細かくブラッシュアップしていきます。

本プログラム最大の山場は、台湾における2週間の滞在です。キックオフイベントとして交流会等を実施したうえで、台湾最大のスタートアップ企業の展示会であるMEET TAIPEIに参加します。MEET TAIPEIの会期中には、台湾の大手企業、ベンチャー・キャピタル、投資機関等を対象としたピッチイベントを実施するとともに、各企業のブースを設けて出展する予定です。

最後にMEET TAIPEI後、Garage+の協力の

もと、台湾の大手企業、ベンチャー・キャピタル、投資機関等との1対1のミーティングを実施し、マッチング、ひいては台湾進出が成功するよう支援していきます。

なお、訪台中にはオフィススペースとしてGarage+のコワーキングスペースを提供します。

その他

その他プログラムにかかる詳細については、以下の事業紹介ページにて順次公開予定です。

<https://www.koryu.or.jp/business/trade/startup/>

なお、台湾のスタートアップ・エコシステムについては、以下のページで各種レポートを掲載しておりますので、適宜ご参照下さい。

<https://www.koryu.or.jp/business/trade/report.html>

問い合わせ先

日本台湾交流協会 貿易経済部（皆川、門田、小野）

Tel : 03-5573-2607

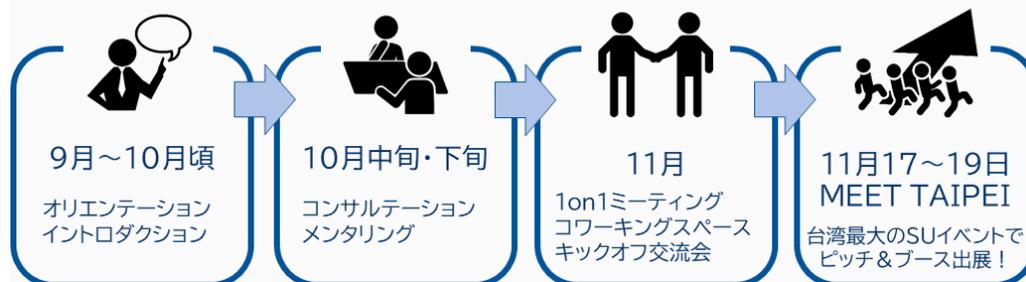
Email : bokei-k1@k1.koryu.or.jp

Grow Up with TAIWAN PROGRAM は

日本台湾交流協会が台湾最大のアクセラレータ Garage+とともに立ち上げた台湾進出を本気で目指す日系スタートアップのためのプログラムです。

豊富な支援ノウハウに裏打ちされたきめ細やかな指導で台湾進出成功を後押しします。

まずは台湾からはじめてみませんか？



2022年第1四半期の国際収支統計

2022年5月20日 台湾中央銀行発表
(台北事務所経済室仮訳)

◆概要

2022年第1四半期の国際収支全体は、経常収支が306.8億米ドルの黒字、金融収支が322.2億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が2.6億米ドルの増加となった。

◆内訳

(1) 経常収支

経常収支の黒字額は、前年同期比ベースで48.5億米ドル増となった。経常収支の主要項目に関する説明は以下のとおり。

- ① 貿易収支は、204.7億米ドルの黒字で、前年同期比17.0億米ドル増加した。主な要因は、世界経済の安定的な回復、デジタル化及び新興科学技術への需要が続いていることである。
- ② サービス収支は、43.4億米ドルの黒字で、前年同期比15.4億米ドル増加した。主な要因は、貨物運搬収入の増加である。
- ③ 第一次所得収支は、65.4億米ドルの黒字で、前年同期比16.7億米ドル増加した。主な要因は、居住者の対外直接投資所得の増加である。
- ④ 第二次所得収支は、6.7億米ドルの赤字で、前年同期比0.6億米ドル増加した。主な要因とは、海外家族への仕送りの増加である。

(2) 金融収支

金融収支の主要項目に関する説明は以下のとおり。

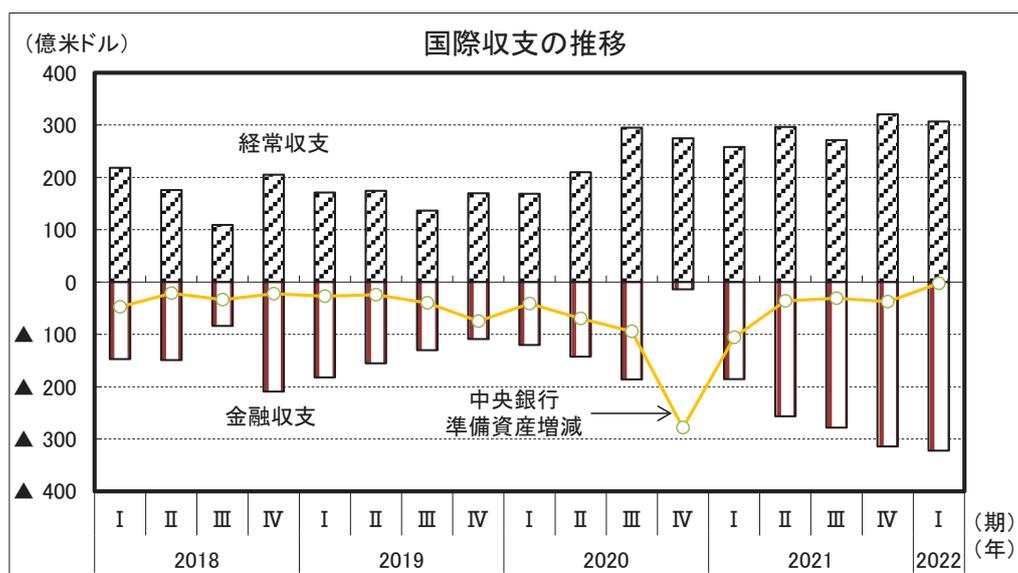
- ① 今期の直接投資は、純資産が20.9億米ドル増加した。このうち、居住者による対外直接投資及び海外投資家による対内直接投資は、それぞれ50.4億米ドル、29.5億米ドルの純増となった。
 - ② 証券投資は、純資産が499.2億米ドル増加した。このうち、居住者による対外証券投資は、352.1億米ドルの純増となった。主に銀行部門及び保険会社による国外債券への投資の増加によるもの。非居住者による証券投資は、147.2億米ドルの純減となった。主に外資の台湾持ち株量の減少によるもの。
 - ③ 金融派生商品は、純資産が6.2億米ドル増加した。主にその他金融機関の金融派生商品の損失を処分したことから、負債が減少したことによるもの。
 - ④ その他投資は、純資産が204.1億米ドル減少した。主に主な理由は、銀行部門の海外銀行預金の減少と海外からの借入金の増加によるもの。
- (了)

国際収支の推移

(単位：億米ドル)

	2020					2021					2022	
		I	II	III	IV	I	II	III	IV (r)		I (p)	
経常収支	948.0	168.5	209.8	295.0	274.7	1,146.8	258.3	296.4	271.4	320.7		306.8
貿易収支	748.7	122.6	161.6	234.6	229.9	885.4	187.7	239.8	216.6	241.3		204.7
輸出	3,425.0	748.5	794.2	900.4	981.9	4,543.2	988.2	1,103.6	1,190.9	1,260.5		1,206.4
輸入 (▲)	2,676.3	626.0	632.6	665.8	752.0	3,657.8	800.5	863.8	974.2	1,019.2		1,001.7
サービス収支	37.5	▲5.1	9.4	17.2	16.0	124.7	28.1	23.9	32.7	40.1		43.4
第一次所得収支	193.3	59.6	46.0	51.4	36.3	163.7	48.7	38.4	30.4	46.1		65.4
第二次所得収支	▲31.5	▲8.5	▲7.3	▲8.2	▲7.6	▲27.0	▲6.1	▲5.7	▲8.4	▲6.8		▲6.7
資本移転等収支 (▲)	▲0.1	0.1	▲0.0	▲0.1	▲0.1	0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.1	0.2		▲0.2
金融収支 (▲)	462.7	120.1	142.5	186.1	14.0	1,033.9	185.6	256.2	278.0	314.1		322.2
直接投資 (▲)	54.5	13.7	26.2	14.9	▲0.4	55.1	11.8	16.8	7.1	19.3		20.9
証券投資 (▲)	590.3	220.5	176.7	173.1	20.0	1,012.6	358.0	225.5	226.3	202.8		499.2
デリバティブ (▲)	4.3	11.0	4.3	1.7	▲12.6	▲2.9	▲2.2	▲12.6	15.5	▲3.5		6.2
その他 (▲)	▲186.5	▲125.3	▲64.6	▲3.6	7.0	▲30.9	▲182.0	26.5	29.1	95.5		▲204.1
中銀準備資産変動 (▲)	483.4	41.3	69.6	94.2	278.4	209.9	105.4	36.2	30.7	37.6		2.6

(出典) 中央銀行発表 r：修正値 p：速報値



2022年第1四半期の国民所得統計及び 2022年の予測

2022年5月27日 行政院主計総処発表
(台北事務所経済室仮訳)

I 概要

行政院主計総処は5月27日、2021年第4四半期の国民所得統計の修正、2022年第1四半期の国民所得統計の速報値、及び、2022年の経済見通しなどを発表した。概要は以下のとおり。

- 2021年第4四半期の対前年同期比成長率は+5.32%となり、2022年2月時点の速報値から0.46%ポイントの上方修正となった。2021年通年の経済成長率は+6.57%となり、前回発表の速報値から0.12%ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは3万3,011米ドルとなった。
- 2022年第1四半期の経済成長率は+3.14%となり、2022年4月時点の概算値(+3.06%)から0.08%ポイントの上方修正となった。
- 2022年の経済成長率は+3.91%となる見通しであり、2022年2月時点の予測値+4.42%から0.51%ポイントの下方修正となる。また、一人当たりGDPは3万3,649米ドル、CPIは+2.67%、0.74%ポイントの上方修正となる見通しである。

II 国民所得統計及び予測

一. 2021年の経済成長率は+6.57%

- (一) 2021年第4四半期は、最新の主要指標に基づいて修正した結果、実質GDPの対前年(2020)同期比成長率(yoy)は+5.32%となり、本年2月時点の速報値+4.86%から0.46%ポイントの上方修正となった。これは主に民間投資の成長率が3.55%ポイントの上方修正となったことによるものである。季節調整後の前期比(saqr)は+2.42%、同年率換算値(saar)は+10.05%となった。
- (二) 第1四半期の+9.20%、第2四半期の+7.76%、第3四半期の+4.37%を合わせた2021年通

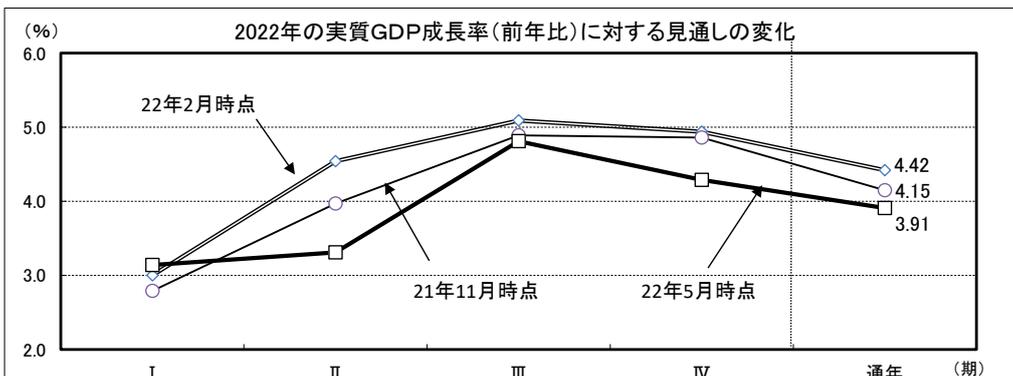
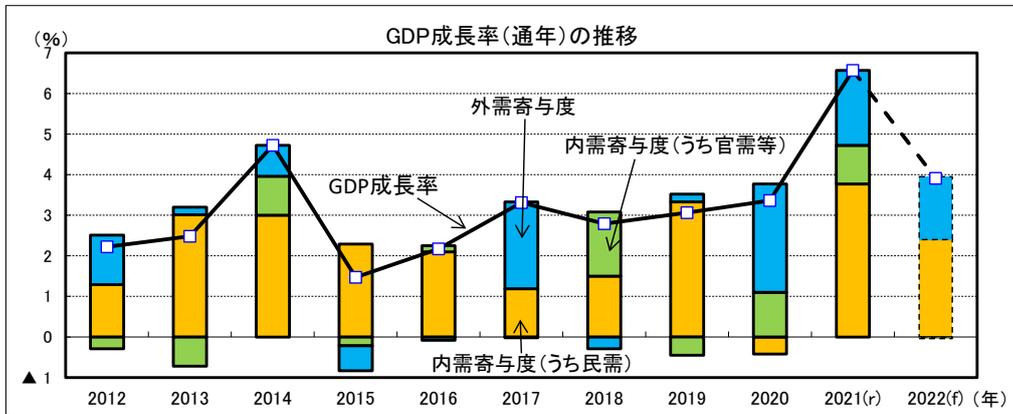
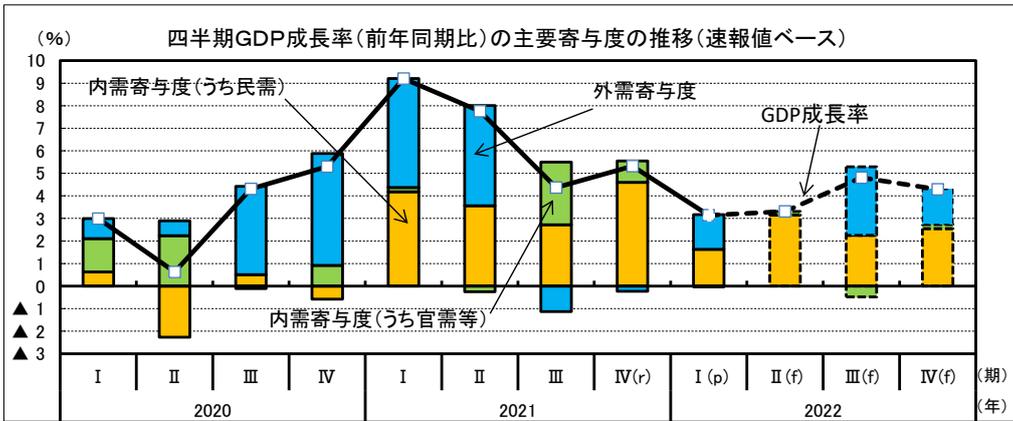
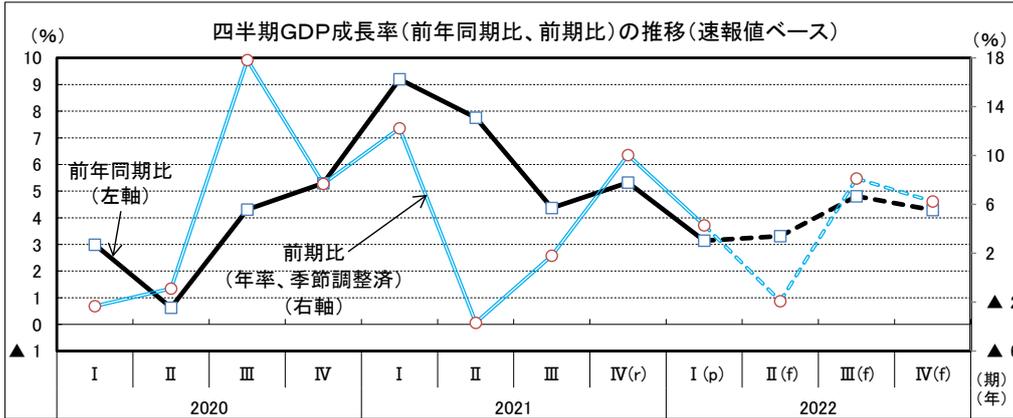
年の経済成長率は+6.57%となり、2月時点の速報値+6.45%から0.12%ポイントの上方修正となった。

二. 2022年第1四半期の経済成長率(速報値)

2022年第1四半期の実質GDP対前年同期比(yoy)(速報値)は+3.14%となり、4月時点の概算値+3.06%から0.08%ポイントの上方修正となり、2月時点の予測値+3.00%から0.14%ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比(saqr)は+1.06%、同年率換算値(saar)は+4.30%となった。

1. 外需面について

- (1) 新興応用技術の持続的な需要拡大の恩恵を受け、加えてサプライチェーン分断の改善、物品価格の値上がりにより、2022年第1四半期の輸出(米ドルベース)は前年同期比+23.50%(台湾元ベースでは+21.61%)となった。運輸サービス収入は引き続き拡大しているものの、外国観光客が引き続き減少基調となり、各統計の調整を行い、サービス輸出を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は+8.95%となった。
- (2) 輸入について、輸出増に伴う需要の増加、及び国際原材料価格が引き続き高水準で推移していることから、第1四半期の商品の輸入(米ドルベース)は前年同期比+25.46%(台湾元ベースでは+23.57%)となった。このうち、農工業原材料及び資本設備はそれぞれ+32.76%、+11.50%となり、消費関連品は+7.63%となった。各統計の調整を行い、サービス輸入を計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は+8.35%となった。



(出典) 行政院主計総処発表を元に当協会作成

- (3) 輸出と輸入を相殺した純輸出の経済成長率全体への寄与度は+1.54%ポイントとなった。

2. 内需面について

- (1) 第1四半期の民間消費は防疫規制措置の緩和、政府による経済振興策の施行などがあったものの、交通、レジャー・娯楽施設関連サービス消費は天候及び感染拡大の再発により依然として弱さが見られたことから、民間消費はわずかの微増となった。

- ① 国民による国内の消費について、第1四半期は、ネットショッピングの持続的な販売好調、防疫規制措置の緩和、政府による経済振興策の施行が自動車のサプライチェーンの寸断による大幅な販売減少を相殺したことから、第1四半期の小売業、飲食レストラン業売上額はそれぞれ+4.10%、+4.98%となった。一方、天候が寒冷であったこと、感染の再拡大はレジャー・娯楽施設関連サービス消費の回復を抑えることとなり、台鉄（在来線）、台湾高铁（台湾新幹線）及びMRTの利用客は前年同期比約1割減となり、上場会社の株取引高は昨年基準値が高かったことにより、前年同期比▲7.74%となり、株式の取引手数料収入の減少をもたらした。各消費項目と合わせて、外国観光客の消費の影響、物価要因を控除した第1四半期の国内消費は+0.34%となった。

- ② 国民による海外消費について、各国の水際での防疫措置の持続緩和により、第1四半期の出国者数が増加し、国民の海外消費支出（速報値）は+40.30%（2021年第4四半期+3.24%）となった。旅行支出（サービス輸入に含まれる）も同時に増加したことから、GDP全体への影響はない。

- ③ 国民による国内外消費を計上した第1四半期の実質民間消費の成長率（速報値）は+0.46%となり、経済成長率全体への寄与度は+0.18%ポイントとなった。

- (2) 実質政府消費成長率は▲0.52%、経済成長率全体への寄与度は▲0.06%ポイントとなった。

- (3) 資本形成について、業者による資本設備の持続的な拡大、及びグリーンエネルギーインフラ設備構築の持続、運輸業者による運搬力の向上

により、第1四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比+9.84%となった。このうち、国内製造業の投資財生産量は+11.60%となり、機器設備、建築工事及び運輸機械投資とも大幅に増加したことから、知的財産及び実質在庫調整を計上し、物価要因を控除した第1四半期の資本形成の実質成長率は前年同期比+5.88%となり、経済成長率全体への寄与度は+1.49%ポイントとなった。

- (4) 以上の各項目を合わせた第1四半期の内需全体の成長率は+1.88%、経済成長率全体への寄与度は+1.61%ポイントとなった。

3. 生産面について

- (1) 農業は、野菜、果物など農作物の生産量増加により、第1半期の農業の実質成長率は+1.08%となり、経済成長率全体への寄与度は+0.02%ポイントとなった。

- (2) 実質工業生産は+6.02%となった。このうち、製造業は5G通信、高速演算、車載電子機器などテクノロジー応用の需要増加、企業のデジタル化による投資拡大がクラウドサーバーへの需要増加をもたらし、加えてサプライチェーン分断の漸次改善が情報、電子関連製品の増産をもたらしたほか、業者の投資拡大を刺激し、生産関連設備及び部品の増産を押し上げたものの、化学原材料、基本金属などの既存産業は需要の減少、設備点検の実施が産出量を抑える方向に働いたことから、第1四半期の製造業生産指数は+6.64%となり、三角貿易の収益及び研究開発などを合わせた第1四半期の製造業の実質成長率は+6.30%となり、経済成長率への寄与度は+2.02%ポイントとなった。建築部門について、企業による工場拡大、グリーンエネルギーインフラ設備の持続的な構築により、第1四半期の建築業の実質成長率は+3.51%となり、経済成長率への寄与度は+0.13%ポイントとなった。

- (3) サービス業について、卸売業はテクノロジー応用の持続的な拡大、加えて国際原材料価格が高水準で推移していることから、第1四半期の売上額は前年同期比+11.83%となった。小売業（売上額+4.10%）を計上し、物価要因を控除した卸売・小売業全体の実質成長率（速報値）

は+1.48%となり、経済成長率への寄与度は+0.31%ポイントとなった。運輸及び倉庫業は引き続き新型コロナウイルス感染の影響を受け、旅客運搬量の減少が持続したものの、国内生産活動が好調であること、対外貿易の活況による貨物運搬の需要が増加したことにより、一部の減少幅を相殺したことから、第1四半期の運輸及び倉庫業の実質成長率は▲3.18%となり、経済成長率への寄与度は▲0.01%ポイントとなった。飲食レストラン業は店内飲食規制の緩和、振興五倍券の支給による消費拡大（使用期限4月末まで）により、第1四半期の飲食レストラン業売上額は前年同期比+4.98%となった。また、宿泊業も国内旅行券政策の恩恵を受けたことから、観光宿泊施設の総収入は+2.91%となったものの、原材料及び産品価格の上昇により、物価要因を控除した第1四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は▲0.27%となり、経済成長率への寄与度は▲0.02%ポイントとなった。金融業及び保険業について、銀行の利息収入純額は+6.58%、銀行手数料収入は+1.45%の増加となった一方、上場会社の株取引高の昨年基準値が高かったことにより、証券先物の売上収入は▲2.96%とマイナスに転じた。その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第1四半期の金融・保険の実質成長率は+2.50%、経済成長率への寄与度は+0.17%ポイントとなった。

三. 2022年の経済展望

(一) 国際経済情勢

1. IHS Markitグローバルインサイトの5月の最新資料によると、各国の防疫規制が漸次に緩和され、海外旅行が再開されていることは、経済が感染拡大の暗雲から脱出することの一助なるものの、ロシア・ウクライナ戦争の持続が国際エネルギー及び原材料市場に影響を与え、米国のインフレ脱却のための利上げが金融市場の動揺をもたらし、加えて中国大陸によるロックダウン措置が回復中のグローバルサプライチェーンに不確定要素を加え、経済成長を抑制することから、2022年の世界経済の成長率は+2.9%（2022年2月の予測値から1.2%ポイントの下方修正）となる見通しである。このうち、先

進国、及び新興国経済の成長率はそれぞれ+2.6%（1.0%ポイントの下方修正）+3.2%（1.5%ポイントの下方修正）となる見通しである。

2. 米国の物価上昇が民間消費を抑制する恐れから、Fed（米国連邦準備理事会）はインフレ圧力を緩和するため、利上げ及びバランスシートの縮小を加速し、加えて米ドルレートの上昇が輸出に不利となり、経済成長が抑えられる見込みであることから、IHSの予測では、2022年の（米国の）経済成長率は+2.4%（1.3%ポイントの下方修正）となる見込み。
3. 欧州諸国のエネルギー輸入はロシア・ウクライナ戦争に多く影響され、インフレ圧力が継続的に高まり、経済成長に負の影響を与えることから、2022年のドイツ、フランス、イギリスはそれぞれ+1.9%（1.5%ポイント下方修正）、+2.7%（0.9%ポイント下方修正）、+3.2%（0.5%ポイントの下方修正）となる見通しである。
4. 中国大陸は、新型コロナ感染爆発し、厳しいゼロコロナ政策の施行が貨物及び人員の移動を制約し、生産及び消費を抑制し、経済刺激政策の効果を薄めることから、2022年の経済成長率は前年同期比+4.3%（1.0%ポイントの下方修正）となる見通しである。
5. IHSが予測した2022年における韓国の経済成長率は+3.2%（0.3%ポイントの下方修正）、香港は+1.6%（0.7%ポイントの下方修正）、シンガポールは+4.0%（横ばい）、及び日本は+2.3%（0.6%ポイントの下方修正）となる見通し。

(二) 2022年の国内経済予測

1. 対外貿易

(1) 世界的な経済成長は、ロシア・ウクライナ戦争、米国のインフレ対策による利上げ、中国大陸のロックダウンの実施により、緩やかとなる見込み。国際通貨基金（IMF）の予測によると、2022年の世界貿易量は2021年の+10.1%から+5.0%に減少する見込み（1月の予測では2021年+9.3%、2022年+6.0%）。一方、テクノロジー応用への需要及び企業のデジタル化への転換を加速し、半導体最終商品の増産を押し上げ、加えて国内半導体企業による先端技術生産が引き続き拡大し、電子部品輸出の優位性を維持する見込み。また、各国はインフラ建設を着実に

行い、企業がサプライチェーン強化のために供給の多元化或いは在庫補填を行うことから、産品価格が上昇することにより、輸出は引き続き増勢トレンドを維持することから、2022年の輸出は5,116億米ドル、対前年同期比+14.62%となる見込み。運輸サービス収入は航空運賃の上昇により引き続き増加するものの、中国大陸によるロックダウンの実施及び最終消費産品への需要減少は三角貿易の純収入に影響を与えることから、商品及びサービス貿易を計上し、物価要因を控除した2022年の輸出実質成長率は+5.85%（2022年2月時点の予測値から0.32%ポイントの上方修正）となる見通し。

- (2) 輸入は、業者による持続的な投資が資本設備に対する需要増加をもたらし、加えて輸出増に伴う需要の増加及び国際的な農工原材料価格が高水準で推移していることから、2022年の輸入（米ドルベース）は4,410億米ドル、前年比+15.61%となる見込み。また、我が国水際の解禁時期が未定であるため、旅行支出が低水準で推移することから、商品及びサービス貿易を加え、物価要因を控除した2022年の輸入の実質成長率は+4.52%（0.96%ポイントの下方修正）となる見通し。

2. 民間消費

民間消費については、4月に本土感染が爆発したことにより、民衆が自主的に社交接触を控え、小売、飲食レストラン及び旅行などの民生経済活動に影響を与え、また、自動車サプライチェーン問題の改善が見られず、株式市場の不況も消費成長に影響を与える。一方、域内の就労市場が引き続き改善し、企業収益が増加し、賃金アップに有利な条件を提供される見込みであることから、民間消費拡大の維持に有効な助けとなるほか、昨年の基準値が低いことから、2022年の民間消費の実質成長率は+3.10%（2.00%ポイントの下方修正）となる見通しである。

3. 固定投資

民間投資について、国内半導体企業による先端技術生産の投資が引き続き拡大し、関連サプライチェーンの現地化投資によるクラスター形成の効果が漸次に現れており、加えて新型コロナ感染拡

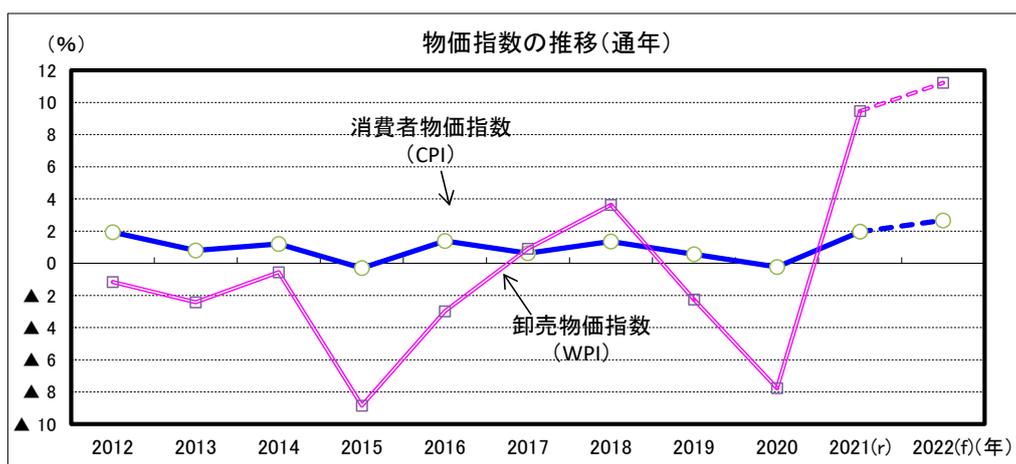
大による世界的なサプライチェーン再編の加速、台湾企業による回帰投資の継続、洋上風力発電施設の継続的な建設はインフラ工事及び輸送機器の購入増加をもたらし、投資の成長を維持することから、2022年の民間投資の実質成長率は+4.61%（1.04%ポイントの下方修正）となる見込み。公共投資を加え、物価要因を控除した2022年の固定投資の実質成長率は+4.64%（1.23%ポイント下方修正）となる見通しである。

4. 物価

- (1) 国際機関の予測、及び足下における石油価格のトレンドを参考とし、2022年のOPECバスケット原油価格を1バレル=102.4米ドル（2022年2月時点の予測値から18.8米ドルの上方修正）と設定する。
- (2) 2022年の卸売物価指数（WPI）は、ロシア・ウクライナ戦争は本来高騰している原油及び農工産品価格を一段と押し上げ、加えて台湾元レートが下がっていることによる業者輸入コストの持続増加から、2022年のWPIは+11.22%（7.76%ポイントの上方修正）となる見込み。
- (3) 消費者物価指数（CPI）は、業者がコスト増の圧力を漸次に商品に反映することから、2022年のCPIは+2.67%（0.74%ポイントの上方修正）となる見通し。
5. 以上を総合すると、2022通年の経済成長率は+3.91%と2022年2月の予測値から0.51%ポイントの下方修正、CPIは+2.67%となる見通し。

(三) 主要な不確実性

1. 中国大陸によるロックダウン実施期間の長短及び規模、それらが世界的なサプライチェーンのボトルネックとしてどの程度影響を与えるか。
 2. ロシア・ウクライナ戦争、及びそれが国際原油価格、原材料価格動向にどの程度影響を与えるか。
 3. Fed（米国連邦準備理事会）の利上げ及びバランスシート縮小の規模、それが国際的な株式・為替・債券市場にどの程度衝撃を与えるか。
 4. 国内及び世界的な新型コロナウイルスの感染状況の変化、及び各国の水際管制措置の解禁時期。
- (了)



(出典) 行政院主計総処発表を元に当協会作成

重要経済指標

行政院主計総処 2022年5月27日発表

	経済成長率 (実質GDP) (%)			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物 価上昇率	卸売物価 上昇率	名目GDP (百万台湾元)
	前年 同期比	前期比 (年率換算)	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	
2009年	▲1.61	-	-	559,807	16,933	577,241	17,460	▲0.87	▲8.73	12,961,656
2010年	10.25	-	-	607,596	19,197	625,560	19,765	0.97	5.46	14,119,213
2011年	3.67	-	-	614,922	20,866	630,965	21,410	1.42	4.32	14,312,200
2012年	2.22	-	-	630,749	21,295	649,322	21,922	1.93	▲1.16	14,677,765
2013年	2.48	-	-	654,142	21,973	671,384	22,552	0.79	▲2.43	15,270,728
2014年	4.72	-	-	694,680	22,874	713,443	23,492	1.20	▲0.56	16,258,047
2015年	1.47	-	-	726,895	22,780	745,634	23,367	▲0.30	▲8.85	17,055,080
2016年	2.17	-	-	746,526	23,091	765,711	23,684	1.39	▲2.98	17,555,268
2017年	3.31	-	-	763,445	25,080	782,437	25,704	0.62	0.90	17,983,347
2018年	2.79	-	-	779,260	25,838	796,852	26,421	1.35	3.63	18,375,022
2019年	3.06	-	-	801,348	25,908	821,527	26,561	0.56	▲2.26	18,908,632
第1季	2.05	2.01	0.50	194,163	6,295	202,367	6,561	0.33	0.70	4,580,792
第2季	2.99	6.87	1.67	195,602	6,276	201,956	6,480	0.81	▲0.58	4,614,922
第3季	3.43	2.40	0.60	202,174	6,475	201,613	6,457	0.41	▲4.01	4,770,449
第4季	3.70	4.39	1.08	209,409	6,862	215,591	7,063	0.70	▲4.99	4,942,469
2020年	3.36	-	-	839,558	28,383	863,806	29,202	▲0.23	▲7.77	19,798,597
第1季	2.99	▲2.32	▲0.58	198,894	6,589	206,492	6,842	0.54	▲5.11	4,693,881
第2季	0.63	▲0.89	▲0.22	200,162	6,680	205,985	6,875	▲0.97	▲11.25	4,721,878
第3季	4.31	17.83	4.19	215,348	7,297	221,752	7,514	▲0.48	▲8.65	5,077,078
第4季	5.30	7.69	1.87	225,154	7,817	229,577	7,971	▲0.04	▲5.99	5,305,760
2021年(r)	6.57	-	-	924,796	33,011	944,346	33,708	1.96	9.46	21,710,598
第1季	9.20	12.24	2.93	224,427	7,905	230,372	8,115	0.80	1.03	5,283,792
第2季	7.76	▲3.68	▲0.93	222,423	7,947	226,924	8,107	2.12	11.06	5,228,399
第3季	4.37	1.81	0.45	231,379	8,302	234,994	8,432	2.28	11.98	5,427,963
第4季(r)	5.32	10.05	2.42	246,567	8,857	252,056	9,054	2.68	14.13	5,770,444
2022年(f)	3.91	-	-	984,152	33,649	1,008,391	34,482	2.67	11.22	22,985,373
第1季(p)	3.14	4.30	1.06	239,700	8,561	247,550	8,841	2.81	12.54	5,590,318
第2季(f)	3.31	▲1.92	▲0.48	234,630	7,945	241,289	8,171	3.36	15.75	5,478,637
第3季(f)	4.81	8.12	1.97	248,061	8,341	250,507	8,423	2.59	11.13	5,792,694
第4季(f)	4.29	6.24	1.53	261,761	8,802	269,045	9,047	1.92	5.78	6,123,724

(出典) 行政院主計総処

r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

GDPの各構成項目の寄与度 (対前年同期比)

(単位：%)

	GDP		国内需要						国外需要										
	成長率	寄与度	民間消費		政府消費		固定資本形成		民間投資		公営事業投資		政府投資		輸出		輸入		
			成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率
2012	2.22	1.07	1.92	1.05	2.36	0.36	▲1.28	▲0.30	1.38	0.24	▲7.97	▲0.12	▲10.47	▲0.42	1.22	1.90	1.53	0.42	0.31
2013	2.48	2.47	2.55	1.40	▲1.36	▲0.21	7.03	1.59	9.16	1.61	3.81	0.05	▲2.27	▲0.08	0.19	3.21	2.55	3.26	2.35
2014	4.72	4.33	3.70	2.00	3.78	0.56	3.50	0.79	5.48	1.00	5.20	0.07	▲8.33	▲0.27	0.76	5.99	4.65	5.63	3.88
2015	1.47	2.30	2.86	1.51	▲0.13	▲0.02	2.68	0.60	4.28	0.78	▲7.07	▲0.09	▲2.99	▲0.09	▲0.61	0.36	0.28	1.32	0.89
2016	2.17	2.58	2.64	1.36	3.68	0.51	3.44	0.74	4.08	0.74	▲3.89	▲0.04	1.75	0.05	▲0.08	▲0.93	▲0.66	▲0.99	▲0.58
2017	3.31	1.34	2.70	1.40	▲0.41	▲0.06	▲0.26	▲0.06	▲1.16	▲0.21	0.51	0.01	5.82	0.15	2.14	4.50	3.03	1.63	0.89
2018	2.79	3.55	2.05	1.07	4.02	0.56	3.19	0.67	2.45	0.43	14.23	0.15	3.78	0.10	▲0.29	0.20	0.13	0.78	0.42
2019	3.06	3.24	2.88	1.18	0.55	0.08	11.12	2.42	12.03	2.15	1.63	0.02	9.18	0.25	0.19	0.69	0.46	0.49	0.27
I	2.05	2.45	1.70	0.96	▲2.50	▲0.36	8.77	1.89	9.28	1.77	2.23	0.01	6.48	0.12	▲0.19	0.63	0.39	1.06	0.58
II	2.99	2.56	2.28	1.55	0.82	▲0.31	13.33	2.83	13.18	2.34	11.56	0.11	15.07	0.37	0.71	0.99	0.64	▲0.08	▲0.07
III	3.43	2.35	2.09	1.31	4.38	0.60	5.41	1.27	5.88	1.16	▲11.24	▲0.12	8.42	0.22	1.34	▲0.58	▲0.37	▲3.13	▲1.71
IV	3.70	5.51	4.77	3.19	2.18	0.33	17.12	3.63	21.01	3.26	3.34	0.07	7.33	0.30	▲1.07	1.71	1.16	4.20	2.22
2020	3.36	0.76	0.68	▲1.32	2.60	0.37	5.91	1.41	4.53	0.90	28.78	0.33	6.18	0.19	2.67	1.22	0.77	▲3.59	▲1.91
I	2.99	2.28	▲1.98	▲1.07	3.30	0.43	8.96	2.09	8.22	1.70	17.27	0.12	13.09	0.28	0.88	▲2.17	▲1.32	▲4.07	▲2.20
II	0.63	▲0.03	▲0.03	▲2.83	▲0.71	▲0.10	4.93	1.18	2.80	0.56	44.25	0.49	4.46	0.13	0.66	▲3.82	▲2.37	▲5.82	▲3.04
III	4.31	0.47	▲1.38	▲0.71	3.63	0.51	7.11	1.69	6.09	1.22	29.38	0.26	7.16	0.20	3.91	3.10	1.96	▲3.71	▲1.95
IV	5.30	0.39	▲1.45	▲0.75	3.99	0.59	3.07	0.77	1.02	0.17	23.85	0.45	3.15	0.14	4.96	6.93	4.40	▲1.02	▲0.55
2021(r)	6.57	5.45	4.72	▲0.31	3.78	0.53	15.40	3.72	19.91	3.92	4.00	0.06	▲8.31	▲0.26	1.85	17.14	9.95	18.12	8.10
I	9.20	4.91	4.37	2.66	4.65	0.62	12.13	2.96	13.59	2.86	32.76	0.28	▲7.34	▲0.18	4.83	21.74	12.21	16.45	7.38
II	7.76	3.77	3.30	▲0.46	2.20	0.30	13.33	3.27	18.90	3.78	▲19.89	▲0.31	▲6.74	▲0.20	4.45	22.51	12.76	18.68	8.31
III	4.37	6.46	5.50	▲2.51	3.60	0.51	21.40	5.15	26.15	5.23	16.51	0.19	▲9.34	▲0.27	▲1.13	13.95	8.18	21.00	9.31
IV(r)	5.32	6.54	5.55	1.82	4.59	0.67	14.45	3.43	20.82	3.72	3.91	0.06	▲9.19	▲0.35	▲0.23	12.05	7.16	16.43	7.39
2022(f)	3.91	2.77	2.36	1.38	1.93	0.26	4.64	1.21	4.61	1.02	13.04	0.18	0.89	0.02	1.55	5.85	3.88	4.52	2.33
I(p)	3.14	1.88	1.61	0.46	▲0.52	▲0.06	5.82	1.46	6.64	1.45	0.61	0.01	1.07	0.00	1.54	8.95	5.67	8.35	4.13
II(f)	3.31	3.92	3.31	1.34	4.75	0.62	8.12	2.10	8.22	1.81	26.61	0.30	▲0.63	▲0.02	0.00	3.81	2.53	5.08	2.53
III(f)	4.81	2.07	1.77	5.88	▲0.09	▲0.02	▲0.48	▲0.13	▲1.21	▲0.30	10.25	0.13	1.58	0.04	3.04	6.44	4.35	2.37	1.31
IV(f)	4.29	3.21	2.72	3.18	3.41	0.48	5.68	1.46	5.60	1.14	13.02	0.25	1.37	0.07	1.56	4.43	3.04	2.76	1.47

(出典) 行政院主計総処

(注) r：修正値、p：速報値、f：予測値

日本台湾交流協会事業月間報告

6月	内容	場所
1日	2022玄奘大学高等教育教学理論と実践国際シンポジウム（後援）	オンライン
1日	日本語専門家派遣事業「日本語コミュニケーションのtipsと日本文化理解」（主催）	オンライン（国立屏東大学）
8日	領事出張サービス	台中市
11日	オンライン日本留学展2022（後援）	オンライン
16-19日	台湾フェスティバル™ TOKYO 2022（後援）	東京（上野恩賜公園）
10日	日本語専門家派遣事業「日本のビジネスマナーと日本文化」（主催）	オンライン（復華中学）
16日	領事出張サービス	台南市
17日	GCTF「C型肝炎撲滅に向けた努力と発展－Efforts and Development on Eliminating Hepatitis C－」バーチャルワークショップ（共催）	オンライン
18日、19日	2022年第11回村上春樹国際シンポジウム（後援）	台北市（淡江大学、オンライン）
25日	第二回全国東亜学研修会（助成）	台北市（中国文化大学）

GCTF「C型肝炎撲滅に向けた努力と発展－Efforts and Development on Eliminating Hepatitis C－」バーチャルワークショップ（共催）

6月17日、当協会は「C型肝炎撲滅に向けた努力と発展」をテーマとした「グローバル協力訓練枠組み（GCTF：Global Cooperation and Training Framework）」のバーチャルワークショップを台湾外交部、同衛生福利部、米国在台協会（AIT）及び豪州辦事處と共催しました。

今回のバーチャルワークショップでは、日本から、田中純子 広島大学大学院教授に日本におけるC型肝炎対策について紹介いただいたほか、台湾、米国、豪州の専門家からそれぞれが持つ知見が共有されました。

当協会は、GCTFの更なる発展のため、引き続き協力していきます。



維持会員制度について

公益財団法人である当協会では、事業に要する資金の一部を民間資金により補っております。このため設立当初より「維持会員」制度を設け、台湾へ進出して現地の工場、営業所または出張所に駐在員を派遣している企業、台湾と取引関係を有する企業、そのほか台湾に関心を有する企業、団体等にご加入のご協力をお願いしております。

加入いただきました会員の皆様には、台湾の経済開発、市場動向等についての最新情報を提供するため、当協会の会報「交流」（最新台湾経済等の情報、月1回発行）のほか、「台湾の経済DATABOOK」等の各種刊行物、資料を発行・送付しております。また、会員の皆様向けに当協会台北事務所長による台湾情勢に関する「維持会員報告会」を東京において年1回無料で開催している他、「台湾情勢セミナー」を年間数回無料で開催しております。さらに、貿易投資アドバイザーによる相談窓口も設けております。

【維持会員の特典】

1. 各種刊行物、資料の提供
以下の出版物等を随時提供いたします。
 - ・台湾情報誌「交流」（月1回発行）
 - ・台湾の経済DATA BOOK（年1回）
 - ・委託調査（毎年テーマを選定して調査を実施し、報告書として取りまとめたもの）
 - ・その他知財等の調査資料
2. 台湾情勢に関する維持会員報告会御出席
台北事務所長が台湾情勢について報告いたします。
3. 台湾情勢セミナー御出席
台湾の経済産業界の方々を講師として年に数回開催いたします。
4. 貿易相談窓口のご利用
貿易投資アドバイザーによる相談窓口を設けております。本制度に関するご照会、加入お申込みについては「公益財団法人日本台湾交流協会 東京本部 総務部 庶務室」までご連絡ください。

維持会費 1口につき年間12万円

交流

2022年7月 vol.976

2022年7月25日 発行

編集・発行人：花木 出

発行所：郵便番号 106-0032

東京都港区六本木3丁目16番33号

青葉六本木ビル7階

公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部

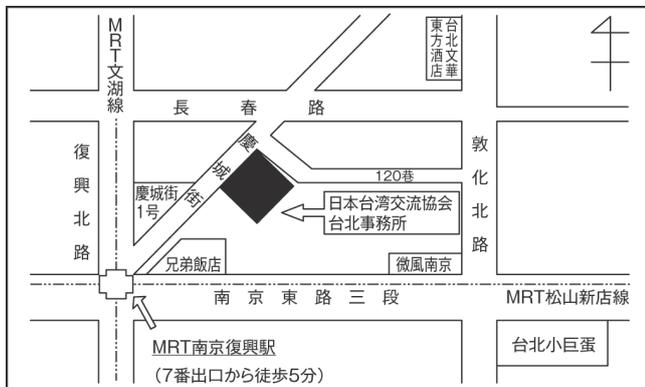
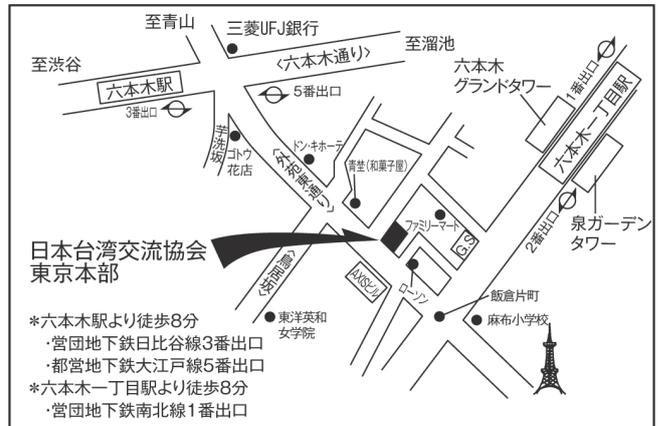
電話 (03) 5573-2600

FAX (03) 5573-2601

URL <http://www.koryu.or.jp>（三事務所共通）

表紙デザイン：文唱堂印刷株式会社

印刷所：文唱堂印刷株式会社



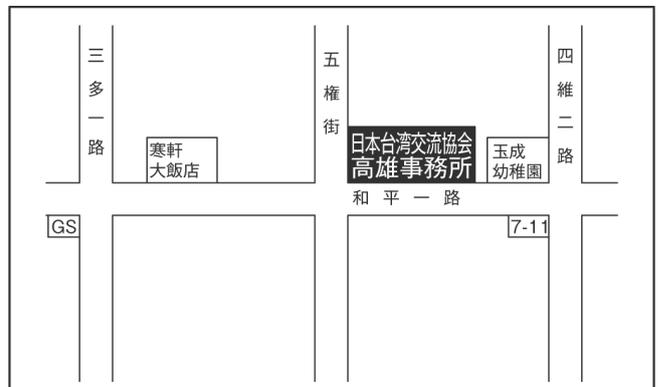
台北事務所：

台北市慶城街28號 通泰大樓

Tong Tai Plaza., 28Ching Cheng st., Taipei

電話 (886) 2-2713-8000

FAX (886) 2-2713-8787



高雄事務所：

高雄市苓雅區和平一路87號 南和和平大樓9樓・10樓

9F, 87Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan

電話 (886) 7-771-4008 (代)

FAX (886) 2-771-2734

